

## 新たな過疎対策法の制定に関する意見書

過疎対策については、昭和45年に過疎地域対策緊急措置法を制定して以来、4次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など、一定の成果を上げてきたところである。

しかしながら、人口減少及び高齢化は特に過疎地域において顕著であり、路線バスなど公共交通機関の廃止、医師、看護師等の不足、耕作放棄地の増加、森林の荒廃など、生活及び生産基盤の弱体化が進むなかで、多くの集落が消滅の危機に瀕するなど、過疎地域は極めて深刻な状況に直面している。

過疎地域は、国民共通の財産であり、国民の心のよりどころとなる美しい国土と豊かな環境を未来の世代に引き継ぐ努力をしており、我が国の豊かな自然や、歴史及び文化を有するふるさとの地域である。また、都市に対して、食糧及び水資源の供給、自然環境の保全及び癒やしの場を提供するとともに、森林による地球温暖化の防止などに貢献するなどの多面的・公共的機能を担っている。

現行の過疎地域自立促進特別措置法は、令和3年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域の振興を図り、そこに暮らす人々の生活を支えていくことが重要である。

よって、政府においては、過疎地域が、そこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されるよう、新たな過疎対策法の制定と、引き続き総合的な過疎対策を充実及び強化し、住民の生活を支えていく政策を推進するよう、次の事項に取り組むことを強く要望する。

- 1 新たな過疎対策法を制定すること。その際、現行法第33条に規定するいわゆる、みなし過疎及び一部過疎を含めた現行過疎地域を継続して指定対象とすることを基本としつつ、過疎地域の指定要件、指定単位については、過疎地域の特性を的確に反映したものとすること。
- 2 過疎地域において、特に深刻な人口減少及び高齢化に対処するため、産業振興、雇用拡大、子育て支援などの施策を推進すること。
- 3 住民が安心・安全に暮らせるよう、医療の確保、公共交通の確保、教育環境の整備等、広域的な事業による対応も含めて推進すること。
- 4 過疎地域においても、高度情報通信社会の恩恵を享受できるよう、情報通信基盤の整備や財政支援措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和2年3月12日

|        |   |   |   |   |   |   |
|--------|---|---|---|---|---|---|
| 内閣総理大臣 | 安 | 倍 | 晋 | 三 | 様 |   |
| 総務大臣   | 高 | 市 | 早 | 苗 | 様 |   |
| 財務大臣   | 麻 | 生 | 太 | 郎 | 様 |   |
| 文部科学大臣 | 萩 | 生 | 田 | 光 | 一 | 様 |
| 厚生労働大臣 | 加 | 藤 | 勝 | 信 | 様 |   |
| 農林水産大臣 | 江 | 藤 |   | 拓 | 様 |   |
| 経済産業大臣 | 梶 | 山 | 弘 | 志 | 様 |   |
| 国土交通大臣 | 赤 | 羽 | 一 | 嘉 | 様 |   |

いわき市議会議長 菅 波 健